

み ち し る べ

M i c h i S h i r u B e

33人の議員による真摯な議論をわかりやすくお伝えします。



7月臨時会
9月定例会

- ◆事業成果や執行状況をチェック!
令和2年度の決算を認定 P2
- ◆7月臨時会・9月定例会で
常任委員会を開催しました P10
- ◆一般質問
市政のここが聞きたい P14

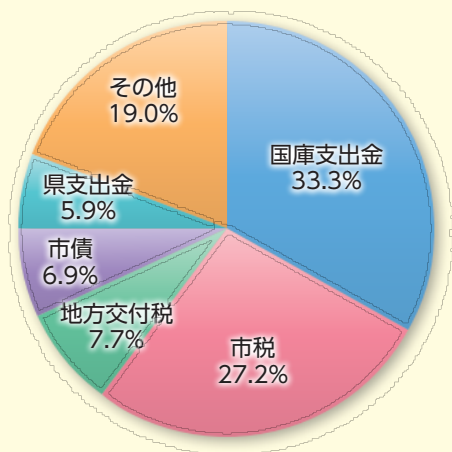
▲秋を感じる色鮮やかな紅葉（もみじ公園）



令和2年度の決算を認定

山形市発展計画2025に基づく重点政策の推進や 新型コロナウイルス感染症対策、経済活動支援策を実施

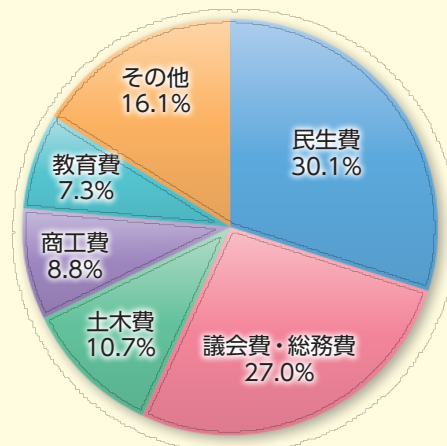
**一般会計歳入
1,318億2,277万円**



- ①国庫支出金 …… 438億4,131万円
(国が自治体が行う特定の事業経費の全部または一部を負担するお金)
- ②市税 …… 358億8,217万円
(個人・法人市民税、固定資産税などの税収入)
- ③地方交付税 …… 101億2,497万円
(市町村の財政力に応じて国から交付されるお金)
- ④市債 …… 91億2,110万円
(長期間使われる公共施設の整備にかかる借入金)
- ⑤県支出金 …… 78億2,408万円
(県が行うべき事業の委託費や、市が行う事業への県からの補助金)
- ⑥その他 …… 250億2,914万円
(諸収入、地方消費税交付金、使用料および手数料など)

- ①民生費 …… 385億4,556万円
(子育て支援、障がい者・高齢者の福祉、医療給付などの経費)
- ②議会費・総務費 …… 345億7,153万円
(議会の運営、広報、地域づくりの支援などの経費)
※令和2年度は特別定額給付金給付事業費を含む
- ③土木費 …… 136億8,149万円
(公園や道路・街路の整備、市営住宅の建設などの経費)
- ④商工費 …… 112億3,439万円
(商業振興、工業振興、観光振興などの経費)
- ⑤教育費 …… 94億1,378万円
(学校の建設・改修、生涯学習、スポーツ振興などの経費)
- ⑥その他 …… 206億3,143万円
(公債費、衛生費、消防費、農林水産業費など)

**一般会計歳出
1,280億7,818万円**



事業成果や執行状況をチェック!

※紙面の都合により、「新型コロナウイルス感染症」を「新型コロナ」と表記しています。



▲コロナ禍で大きな影響を受けた観光地

委員 法人市民税歳入額は想定ほど低くならなかったようですが、コロナ禍でも、業績好調な業種があったことによるものなのか。

市民税課長 サービス業や観光関連業などは新型コロナの影響を受けたが、巣ごもり需要などで、陸上運送業などは好調であったため、当初予算

国・県からの支出金や市税などを市の歳入（収入）としました。

歳入（一般会計）
131億8千万円
2277万円

決算審査の中からいくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

委員 アンケート調査の実施結果から、どのような実態が把握できたのか。

企画調整課長 山形大学、東北芸術工科大学、東北文教大学の学生には、希望業種や就労条件など、市内企業には、大学生の採用状況などのアンケート調査を実施した。その結果、学生が希望する業種の受け皿は市内にも多くあることが分かった。また、学生からは、就職活動ではインターンシップを重視したいとの声が多かった一方で、市内企業でのインターンシップ実施割合は低い、という課題なども把握できた。今後、学生と企業の交流機会の創出やインターンシップへの支援などを検討していきたい。

大学生の本市への定着を図るため、市内3大学の学生や市内企業に対して、アンケート調査を実施しました。

若者定着促進事業
478万円

と比較すると、法人市民税歳入額は若干の減少でとどまったものである。

健全化判断比率・資金不足比率および市債残高

健全化判断比率・資金不足比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき公表される、地方公共団体の財政の健全度を判断するための指標です。実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率を早期健全化基準と比較することで財政の健全度を判断します。また、特別会計、企業会計の場合は資金不足比率を経営健全化基準と比較して判断します。いずれの指標も基準を下回っているため、本市の財政は健全と言えます。また、参考として、各会計の市債（山形市の借入金）の残高も併せて表示しています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
山形市	なし	なし	7.6%	86.4%
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%

※実質収支および連結実質収支が黒字のため、実質赤字比率および連結実質赤字比率はありません。

		資金不足比率	経営健全化基準	市債および企業債残高(令和2年度末現在)
一般会計				1,031億6,709万円
特別会計	介護保険事業会計			6億3,507万円
	区画整理事業会計			9,510万円
	駐車場事業会計			3億5,497万円
	公設地方卸売市場事業会計	なし	20.0%	7億9,421万円
	農業集落排水事業会計	なし		161億6,893万円
水道事業会計	なし	819億8,733万円		
公共下水道事業会計	なし	17億3,282万円		
市立病院済生館事業会計	なし	2,049億3,552万円		
企業会計				
合計				

※いずれの会計も資金不足額は生じていないため、資金不足比率はありません。

文化創造都市推進事業
1120万円

* ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市などとの交流を深めながら、創造都市事業を推進しました。

委員 鶴岡市との連携は、具体的にとどのような事業を行ったのか。

文化振興課長 ユネスコ創造都市ネットワークに「食文化」で加盟している鶴岡市と、食文化を題材として本市が制作した映画の今後の活用方法などの検討をオンライン会議で行った。



▲鶴岡市と連携して開催したシンポジウム

自主防災組織育成事業
691万円

防災資器材購入への補助や、防災訓練実施に対する報奨金を支給しました。

委員 中心市街地の組織率が低い状況だが、マンションの建設が進む中、どのような働きかけを考えているのか。

防災対策課長 組織率の低い地域からは、若い世代の参加が少ないとの声を聞いている。相談を受け、地区に足を運ぶなど、できる限り間をつないでいきたい。

24時間健康・医療相談サービス事業
1049万円

119番通報の判断や健康の不安を解消するための電話相談を実施しました。

委員 相談件数が令和元年度から5000件ほど減少しているが、その要因はなにか。

通信指令課長 新型コロナウイルスの拡大により、マ

スクや消毒などの感染防止対策が徹底され、インフルエンザなどに罹患する人が激減したため、相談件数が減少したと推測している。

性の多様性に関する理解促進事業
20万円

市民向けの講座や学校教職員向けの研修会などを行いました。

委員 学校教職員向けの研修会はどのような内容で実施したのか。

男女共同参画センター所長 性自認は思春期に気付くケースが多いことから、各小・中学校の教頭に参加してもらい、該当する児童・生徒への教職員への対応の研修を行った。

交通安全推進事業
2001万円

児童・生徒の通学時などの安全を確保するため、交通指導員を配置しました。

委員 交通指導員の目標人数と現状はどうか。また、人員の確保に向け、抜本的な改革



▲子どもの安全を見守る交通指導員

が必要ではないか。
市民課長 交通指導員は現在61人であり、定員の70人に対して不足している。高齢化も進んでいるため、地域に働きかけながら確保に努めている。

市民相談事務
798万円

市民からの各種相談や、行政に対する要望などを聴き取りました。

委員 相談件数が増加した要因はなにか。

市民相談課長 大沼デパートの破産に伴う商品券などの還付申請手続き相談や、定額給

付金の申請補助受付相談などが件数増加の要因となっている。

感染症対策事業
7970万円

新型コロナウイルスのPCR検査費や入院医療費を公費負担しました。

委員 PCR検査の公費負担の詳細はどうか。

健康増進課長 医療機関で検査した場合は、保険適用分を除いた自己負担分を公費で補助しているが、県衛生研究所で検査した場合は全額公費負担となる。

* ユネスコ創造都市ネットワーク…ユネスコが、映画・デザイン・クラフト・メディアアート・音楽・食文化・文学の7分野から、世界でも特徴のある都市を認定する制度。山形市は平成29年に映画部門で加盟認定された。



▲多くの被害をもたらしているイノシシ

委員 捕獲頭数428頭の内訳はどうか。
農村整備課長 イノシシは高瀬地区で120頭、東沢地区で54頭な

農作物への被害防止のため、捕獲による個体数調整活動などを行いました。

有害鳥獣等食害対策事業
4039万円

委員 新型コロナウイルスによる受診抑制は、どの程度あったのか。
保健総務課長 令和2年度の1日あたりの患者数と比較すると、**休日診療が前年比31%**、

診療所の体制維持のため、補助金を追加交付しました。

山形市歯科医師会休日救急歯科診療所運営費補助事業（診療体制維持対策）
122万円

山形市休日夜間診療所人材確保事業（新型コロナウイルス感染症対策）
1000万円

収入減少により住居を失う恐れがある世帯へ、家賃相当額を支給しました。

住居確保給付金支給事業
1966万円

5%、**夜間診療が前年比35%**、**歯科診療が前年比58%**、1%まで減少している。

委員 支給実績はどうか。また、支給期間はどうか。

生活支援室長 令和2年度は合計で1966万6000円、延べ519件に支給した。支給期間は、延長、再支給により最大12カ月である。

委員 オンライン形式での合同企業説明会、就職支援セミナーを開催し、労働力の確保を図りました。

労働力確保・U・I・Jターン就職応援事業
429万円

家庭支援課長 計画策定時で12%であり、**国・県と比べると低くなっているが、さまざま**な施策が届いていない実態もあるため、地域や関係機関と協力し、必要な世帯に必要なものをしっかり届けたいことが必要と考えている。

山形市子どもの貧困対策に係る計画を策定し、対策を進めました。

子どもの貧困対策に係る計画策定事業
147万円

ど、**合計400頭**を捕獲、**サ**ルは高瀬地区で12頭、東沢地区で8頭など、**合計28頭**を捕獲した。

同企業説明会は、これまでの対面形式と比較し、どのような違いがあったか。
雇用創出課長 企業からは、**参加者の顔が見えづらく、実際に会うと差を感じる**ことがあるとの意見がある一方で、**学生からは、参加しやすくなった**との意見もあることから、**今後は、オンラインと対面の双方を活用したい**と考えている。



▲利用者から好評を得ているY-b i z

新・生活様式対応コロナ対策宣言店PR事業
1845万円

コロナ対策宣言店にフックやポスターを送付し、宣言店をPRしました。

山形市売上増進支援センター（Y・biz）運営事業
6193万円

中小企業などの売り上げ向上に特化した伴走型支援を行いました。

委員 コロナ対策宣言店の感染防止対策チェックなどは行っているのか。
山形ブランド推進課長 事業者の自己申告で宣言を行っているが、**情報提供があれば指導**している。また、クラスター発生時には、各事業者に対して、改めて対策を徹底するように注意喚起している。

委員 Y・biz設置の成果はどうか。
Y・biz推進室長 令和2年度の利用者への事後アンケートでは、98・5%の方から、「**新商品に生かされた**」など、**成果があった**との回答を得ている。また、利用者満足度も高いため、**一定以上の成果を挙げて**いると捉えている。

※ U I Jターン…Uターンは地方から都市部へ移住後、故郷である地方へ戻り住むこと。Iターンとは故郷である都市部から地方へ移住すること。Jターンは地方から都市部へ移住後、故郷に近い地方都市へ移住すること。U I Jターンはこれらの総称。

教職員働き方改革支援事業
433万円

部活動指導員を任用し、
教職員の部活動指導業務の
負担軽減を図りました。

委員 中学校14校に配置した
部活動指導員の配置基準はど
うか。また、教職員のさらな
る負担軽減のため、指導員の
増員が必要ではないか。

学校教育課長 市内15中学校
へ指導員を配置する準備をし
ていたが、1校で欠員となっ
た。どの部活動へ指導員を配
置してもよいが、現在は各学
校1人までとしている。国と

県の補助事業であるため、**増
員を強く要望**していきたい。

小中学校等新型コロナウイルス
感染症拡大防止事業
634万円

学校再開時の集団感染を
避けるため、保健衛生用品
などを整備しました。

委員 児童・生徒への不織布
マスク配付の際は、1人あた
りの枚数や使用日数などをど
のように算定したのか。

学校教育課長 令和2年の春
頃はマスク不足であったため、
少量でも届けることを優先し、
1人あたり2枚を配布
した。

集団資源回収推進
事業
5175万円

市民のごみ減量運
動である資源回収を
推進するため、支援
を行いました。

委員 537団体が資
源回収を実施している
ため、その分、家庭系
ごみは減っていると思

▲指導員の配置で教職員の負担軽減を



われるが、現状はどうか。
ごみ減量推進課長 新型コロナ
の影響で、在宅時間が増え
たことから、**家庭系ごみは増
加**している。一方で、**事業系
ごみは、客足が減ったことか
ら減少**している。

住宅セーフティネット事業
200万円

空き家をリノベーション
し、住宅確保要配慮者専用
賃貸住宅の供給促進を図り
ました。

委員 どのような方を対象と
して空き家を改修したのか。

管理住宅課長 低額所得者な
どが住宅確保要配慮者とされ
ているが、令和2年度に改修
したセーフティネット住宅は、
婚姻して5年以内の新婚世帯
を対象とした。

都市公園Wi-Fi環境
整備事業
95万円

霞城公園にWi-Fi機
器を設置し、通信環境を整
備しました。

委員 通信環境の整備は、防



▲令和2年7月豪雨により、堤防まで増水した須川

災対策としても大切であるが、
今後の計画はどうか。

公園緑地課長 令和2年度は、
霞城公園内の2カ所にWi-
Fi機器を設置した。3年度
は**薬師公園**へ設置し、6年度
までに、**もみじ公園、西公園、
鈴川公園**へ設置する計画であ
る。

洪水ハザードマップ普及
促進事業
639万円

洪水ハザードマップを市
ホームページで公表し、市
内全戸へ配付しました。

委員 紙ベースでどこまで活
用されるのが課題であるた

め、自分の位置情報からハ
ザードが分かるシステムの構
築などを検討してはどうか。
河川整備課長 県外から来た
方などは自分の位置が把握し
づらいことがあるため、位置
情報から浸水リスクを調べる
ことができる国のサイトをP
Rするとともに、本市の**取り
組みを検討**していく。

国民健康保険事業会計

委員 全国的にも、本市の国
民健康保険税率は高いと聞く
が、理由はなにか。また、保
険給付費の減少は新型コロナウイルス
による受診控えが原因なのか。
国民健康保険課長 本市は東

※ リノベーション…既存の建物に大規模な改修工事を行い、価値を高めること。



▲ワンコイン料金制度を導入した中央駐車場

委員 中央駐車場でのワンコイン料金を導入したが、周辺民間駐車場の料金も安くなってきたため、この制度を継続してよいか。

道路維持課長 中心市

駐車場事業会計

国からの新型コロナウイルス関連の補助金で補填することができたため、黒字となったものである。

介護保険事業会計

委員 新型コロナウイルスの影響で、要介護認定者の更新認定期間を延長したとのことだが、要介護度の変化などへの対応は

北の県庁所在地6市と比較した場合、人口10万人あたりの医療機関数が多く、受診しやすい環境にあるため、医療費総額が高くなっていることなどが理由として考えられる。また、マスクの着用などにより、新型コロナウイルス以外の感染症が例年ほど広がっていないため、令和2年度の保険給付費は減少したと考えられる。

病院事業会計

どのように行ったのか。**介護保険課長** 更新申請のあった797件の認定期間を延長したが、本人の体の状態に変化があった場合は、更新申請ではなく変更申請で対応している。なお、令和2年度の変更申請は、元年度と比較して約300件増加した。

水道事業会計

街地活性化や利便性の向上のために土日祝日などに実施しているが、まだ試行段階であり、周辺の民間駐車場の経営を圧迫しないように、今後とも注視していきたい。

委員 令和2年度の家庭用の給水収益が増加したが、その要因をどのように分析しているのか。

経営企画課長 学校が一斉休校となり、家庭で過ごす機会が多かったことが理由として考えられる。その後、一斉休校は実施されていないため、3年度の家庭用の水量は2年度と比較すると減少する見込みである。

公共下水道事業会計

委員 雨水管渠の整備は、なにを優先して行っているのか。

雨水施設建設室長 浸水被害が発生している地区の下流から整備を行っている。整備率は約31%であり、断面が縦1メートル、横1メートル以上の主要な管渠の整備率は約83%である。

令和2年度 決算監査意見書要旨

一般・特別
一般会計の歳入では、前年度に比べ国庫支出金、県支出金などが増加し、繰入金、市税などが減少している。市税収入の動向を見ると、依然として厳しい状況であるため、財産の有効活用やふるさと納税などのさらなる活用など、一層の歳入確保に取り組まれない。
一方、歳出では、前年度に比べ総務費、商工費、民生費などが増加し、教育費、公債費などが減少している。子育て支援など、多くの行政需要が見込まれることから、さらに効果的で効率的な行政経営を推進されたい。また、感染対策と地域経済を回復するための支援策もあわせて行っていく必要がある。

済生館
財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べおおむね改善されており、困難な状況下において、努力の成果がうかがえる。済生館は、地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院として、地域の医療機関等と連携強化を図りながら、安全で安心できる質の高い医療の提供に取り組まれている。引き続き感染症拡大の防止に向けた取り組みを進めるとともに、市民から信頼され地域医療に貢献できる病院運営に努めるよう要望する。健康に対する市民の意識が高まりを見せている中で、地域の中核となる病院として求められる役割を引き続き果たされることを望むものである。

水道
財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べおおむね改善されている。給水収益は、家庭用が増加し、前年度を上回ったが、在宅時間の増加が影響を与えたものと推測され、収益の増加が引き続くかは不透明な状況にある。今後とも費用の適減に取り組まれるとともに、施設規模や稼働状況の適正化などを図り、一層の経営の効率化に努められたい。
近年、集中豪雨などによる大規模な自然災害が県内でも発生しており、災害に強い水道の構築が緊急の課題となっている。今後とも、各種計画に掲げる諸施策の実現に向けて、引き続き効率的な事業経営に努められたい。

公共下水道
財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べポイント数の増減はあるものの、大きな変動はないが、企業債に依存する割合が比較的高いことがうかがえる。平成30年度からは、民間活力を活用した下水道使用料等徴収業務を含めた上下水道営業等包括委託を実施している。受益者負担の公平性を確保するため、より効果的、効率的な未収金対策となるよう努められたい。
今後とも、汚水施設の耐震化や集中豪雨に備えた雨水管渠の整備を図るなど、「山形市上下水道事業基本計画(後期計画)」に掲げる諸施策の実現に向けて、引き続き効率的な事業経営に取り組まれない。

※ ワンコイン料金制度…硬貨1枚分の料金でサービスを提供すること。山形市中央駐車場では土日祝日などの市役所閉庁日の駐車料金を500円としている。

12歳以上の方への新型コロナウイルスワクチン接種や コロナ禍での事業継続支援など

9月補正予算 総額25億4,165万円を可決

委員 この時期に概算払いで補助を行う背景はなにか。
交通政策室長 令和3年度の補助対象経費はまだ確定して

赤字路線の減便や運休を
防ぎ、公共交通の継続的な
運行を支援します。

生活バス路線維持費補助金
4300万円

補正予算審査の中から、
いくつかの質疑を取り上げ、
内容を要約してお伝えしま
す。

9月の主な補正予算 一般会計 25億4,165万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- 新型コロナウイルスワクチン
接種体制確保事業 …… 4億5,054万円
- 事業継続支援給付事業
…… 3億665万円
- 道路維持補修事業
…… 1億6,000万円
- 山形県保育料負担軽減事業
…… 8,659万円
- 福祉灯油購入費等給付事業
…… 7,263万円
- 生活バス路線維持費補助金
…… 4,300万円

委員 軽減対象となる国基準
保育料の第4階層と、対象と

3歳未満児の保育料無償
化に向けた段階的負担軽減
に取り組みます。

山形県保育料負担軽減事業
8659万円

いないが、令和3年8月まで
の実績から算出すると、**経常
費用と収入の差額が増加して
いることから、生活バスの運
行を維持するため、概算払い
により支援するものである。**

委員 18歳以上の受験
生にも優先予約枠を設
定するなどの体制を
作ってはどうか。
**新型コロナウイルスス
ワクチン接種対策室長**
現在、高校3年生と中

ならない第5階層では、保育
料の格差が大きくなるが、今後
見直しなどが必要ではないか。
保育育成課長 県の新事業で
あり、今後の**状況を見極めて
検討**したい。また、県ととも
に、国に対して全階層の無償
化を要望していきたい。

予約枠分のワクチンは、
確保されているのか。
**新型コロナウイルスス
ワクチン接種対策室長**
予約枠分のワクチンは、
すべて**国からの供給の
めどが付いている。**

12歳以上の市民への2回
のワクチン接種を11月末ま
で行うため、迅速かつ円
滑な接種を実施します。

新型コロナウイルスワクチン
接種体制確保事業
4億5054万円

マイナンバーカードの交
付事務を円滑かつ迅速に行
う体制を整備します。

マイナンバーカード普及
促進事業 1381万円

学3年生に対象を絞っている
が、今後、**予約枠の状況を見
ながら検討**していく。

委員 交付実績および目標値
はどうか。
市民課長 8月末現在の申請
件数は約9万7500件、**交
付件数は約7万8000件**で
ある。また、**年間交付想定枚
数は5万5500枚**である。



▲接種で使用しているファイザー社製ワクチン



▲計画的に実施している道路維持作業

委員 毎年補正予算を計上しているが、町内会や自治会など、各地域からの要望件数とそ

舗装道および側溝などの補修、水路改修などを行います。

道路維持補修事業
1億6000万円

当該事業者は給付対象外となる。

委員 市内に店舗を構えているが、市外に居住している個人事業者は対象となるのか。
山形ブランド推進課長 市内に住所を有する個人事業者、市内に本店を置く中小企業者を対象としているため、

経済活動縮小の影響を受けている個人事業主や中小企業者を支援します。

事業継続支援給付事業
3億665万円

委員 支援交付金の対象者数はどうか。
農政課長 交付対象となる農家数は、約360件である。

凍霜害対策支援事業

1609万円

令和3年4月に発生した凍霜により、果樹や野菜に被害を受けた農業者などを支援します。

委員 支援交付金の支給要件はどうか。

農政課長 県の支援交付金は減収率50%以上で、収入保険や果樹共済などへの加入も支給の要件となっているが、市の支援交付金は減収率は20%以上とし、保険加入を要件としないなど、広く支援を行うこととしている。

の対応状況はどうか。

道路維持課長 引き続き要望を受けている箇所を含めて、要望件数は約600件である。今回の補正予算では、そのうち約140路線の側溝水路の舗装工事を予定しており、側溝水路は、約3キロメートルの延長を計画している。要望は多くいただいているが、事故につながるような緊急性の高い箇所や、地域で重要性・必要性の高い箇所を優先し、計画的に実施していく。

(農業集落排水事業会計)
地方公営企業法適用事業
510万円

令和6年度からの地方公営企業法を適用した会計方式への移行に向けて、固定資産の調査や評価業務などを行います。

委員 会計方式移行により、なにが変わるのか。

農村整備課長 複式簿記の採用により、経営状況が明確になるほか、固定資産を詳細に把握することで、現在の収支状況を正確に把握し、将来の経営の正確な見通しができるようになる。

インターンシップを受け入れました

8月から9月にかけて、議員5人がインターンシップを受け入れました。この制度は、主に大学生を対象としており、議員の下で実務研修を行い、社会教育の推進を図ることや、社会に対する興味を喚起し、議員選挙の投票率の向上を図ることを目的としています。

研修生は実際に議員に帯同し、本会議をはじめとした各委員会の傍聴を行い、議員活動を間近で体験することで仕事に対する姿勢や思い、政治と社会のつながりを学んでいました。

また議員も学生との交流により、自身の活動の新たな視点を得ていました。



▲議員と意見交換を行う研修生

総務 厚生

産業文教 環境建設

委員会を開催しました

(7月臨時会 厚生委員会)
(9月定例会 各常任委員会)



▲事業者が提案した道の駅「(仮称)蔵王」のイメージ図
※内容は今後の関係機関との協議により変更となる場合があります

委員 これまで使用していた市道などの用地交渉は済んでいるのか。
交通政策室長 市道をまたぎ隣接する商業施設と一体的に整備するため、**市道の全部または一部廃止**を検討している。今後、関係者へ丁寧な説明を行い、協議を進めていきたい。

委員 施設内の動線など、ソフト面でもさまざまな手立てを講じて

委員 市民がマイナンバーカードの再発行を申請する際の手続きや負担に変更はあるのか。
市民課長 手続きや負担はこれまでと変わらない。

委員 マイナンバーカードの再交付件数はどうか。
市民課長 令和2年度の再交付件数は164件である。

(7月臨時会)
山形市手数料条例の一部を改正

くらし

(9月定例会)
道の駅「(仮称)蔵王」整備事業設計建設工事の請負契約を締結

まちづくり

委員 いつから工事を開始するのか。
交通政策室長 令和3年12月をめどに基本設計、4年6月頃をめどに実施設計を行う予定である。その後、4年7月から5年10月末までに建設工事を行い、開業準備期間を経て、5年12月の供用開始を予定している。

委員 親しみやすい愛称を募集するなどの考えはあるか。
こども未来課長 ネーミングライツなどの導入を検討している。

委員 施設の体育館使用料は、べにつこひろばのあそびの大ホールと同等となるのか。
こども未来課長 各施設の維

委員 べにつこひろばとの差別化をどのように図るのか。
こども未来課長 障がいのあるに関わらず、誰もが利用できるように、**施設の内部構造と一体化した遊具やスロープなどを設置した施設**とする。

委員 子育て支援センターの機能は、他施設と同等なのか。
こども未来課長 子育て相談などの基本的な機能に加えて、**障がい児発達・発育相談など、手厚い対応**が可能となる。

(9月定例会)
南部児童遊戯施設を新たに設置し、子育て支援センターを併設

こども

ほしいがどうか。
交通政策室長 国土交通省や事業者と十分に打合せを行い、**ソフト面も充実**するよう努めていきたい。



▲南部児童遊戯施設の内部完成イメージ図

委員 令和4年4月からの督

(9月定例会)
山形市督促手数料条例を廃止

税金

※ ネーミングライツ…公共施設などに愛称や名称を付与する権利を与えること。命名権。



▲西山形小学校の完成イメージ図

委員 農業関係施設の
工事に対する分担金の
督促手数料を廃止する
とのことだが、対象と
なる工事はあるのか。
農村整備課長 現在、
対象となる事業はない
が、今後の施設整備も
想定し、条例を一部改
正するものである。

(9月定例会)
農業集落排水処理
施設整備事業分担
金徴収条例などの
一部を改正

(9月定例会)
西山形小学校校舎等改築建築
工事などの請負契約を締結

教育

督促手数料廃止により、令和3年度までの未納の督促手数料の取り扱いはどうなるのか。
納税課長 督促手数料を含めた納付書を改めて発行し、納めてもらうことで、数年後には督促手数料は無くなると考えている。

農林・水産

月とした理由はなにか。旧校舎からの引っ越し作業はどのように行うのか。
教委管理課長 4年秋の供用開始を予定していたが、一般競争入札中止の影響から、工期が遅れた。小学6年生にも卒業までできるだけ新校舎を使用してもらえようように、備品搬入後の5年2月の供用開始を予定している。引っ越し作業は、安全に配慮し、専門の業者に依頼する。

はながた
ベニちゃんの
教えて!!
議会
あれこれ

Q 会議録や委員会記録の全文筆記ってなんだベニ？

A 議会では、本会議や各常任委員会などでの議論を文書化して記録しているけど、発言したことをそのまま全て記録することを全文筆記というよ。これまでは、本会議と予算・決算委員会の会議録だけが全文筆記で、各常任委員会などの委員会記録は、発言したことを要約して記録する要点筆記だったけれど、令和3年1月からは、各常任委員会などの委員会記録も全文筆記になったんだ。
全文筆記された会議録や委員会記録は、山形市議会のホームページで公開しているから、ぜひチェックしてみてね。

市民の皆さまのご理解をお願いします

議員が選挙区内の人にお金や物を贈ることは、公職選挙法で禁止されており、違反すると罰せられます。
有権者が議員へ寄付を求めることも禁止されています。

年賀状などのあいさつ状は禁止されています!

議員が選挙区内の人に対して、自筆による答礼を除き、年賀状などの時候のあいさつ状（電報なども含む）を出すことは禁止されています。

令和3年度の議会報告会を中止します

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年、公民館や地区コミュニティセンターで行っている「議会報告会」を、令和2年度と同様に今年度も中止します。

請願・陳情

9月定例会で審議された請願は、継続審査中の1件と、新たに提出された1件です。陳情は4件が提出され、1件を審査し、3件を配付しました。委員会での審査結果は以下の通りです。

		件名		紹介議員	所管委員会	結果
		提出者				
請願	第4号(3) 継続	新型コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策を求めることについて	山形地方農民連 会長 吉田吉弘	遠藤 吉久 阿曾 隆	産業文教	継続審査
	第5号(3) 新規	米の需給調整に関することについて	山形市農業協同組合 代表理事組合長 大山敏弘 ほか3名	斎藤 武弘 今野 誠一	産業文教	採 択
陳情	第3号(3) 新規	辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求めることについて	「新しい提案」実行委員会 責任者 安里長従 ほか1名		総 務	配付のみ
	第4号(3) 新規	人道的見地から、沖縄防衛局による「沖縄本島南部からの埋め立て用土砂採取計画」の断念を国に要請することについて	沖縄戦遺骨収集ボランティア 「ガマフヤー」 代表 具志堅隆松		総 務	配付のみ
	第5号(3) 新規	沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう国に求めることについて	戦没者遺骨の尊厳を考える宗教者の会 代表 漆山ひとみ		総 務	配付のみ
	第6号(3) 新規	国家戦略特区及びスーパーシティについて	早坂盛泰		総 務	不採択

(※印は意見陳述が行われたものです。)

意見書(要旨)

9月定例会で可決された意見書は2件です。いずれも関係機関に送付しました。

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済に

も大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体では、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増高する財政需要に見合う財源が求められる。よって、国

においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

1 4年度以降3年間の地方一般財源総額は、3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保するこ

と。

2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウィルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任で対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。

3 3年度税制改正にて土地に係る固定資産税へ講じた、課税標準額を2年度と同額とする負担調整措置は、3年度限りとする。

4 3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減のさらなる延長は、断じて行わないこと。

5 炭素に係る税を創設または拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

米の需給調整に関する意見書

コロナ禍による予期せぬ米の需要減等により主食用米の民間在庫は業務用米を中心に増加し、令和3年6月末で219万トンと適正水準とされ

る180万トンを大幅に超過している。2年産米が今秋以降に持ち越されれば、3年産米の需給緩和と米価下落、加えて4年産作付け転換にも上乘せされ、稲作を根幹とする本県の農業への甚大な影響が懸念される。

国においては、持続的な水田農業の維持・発展に向け、コロナ禍による予期せぬ米の需要減に対して、政府備蓄米の運用改善等あらゆる政策を総動員した市場隔離を実施し、さらには倉庫の新設や低温倉庫の改修にかかる支援など、流通販売対策を強化・拡充するよう、強く要望する。

人事案件

人権擁護委員の候補者の推薦に同意

人権擁護委員のうち、3人の任期が12月31日で満了することに伴い、引き続き次の方を選任することに全会一致で同意しました。

佐藤 静子 氏
中島 幾子 氏
村山 永氏

議決議案一覧（7月臨時会）

議案番号	件名	議決結果
議第94号 議第95号	山形市個人情報保護条例の一部改正について 山形市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、規程の整備をするものです。	可決 (全会一致)
議第96号	山形市手数料条例の一部改正について 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、所要の改正をしようとするものです。	可決 (全会一致)

議決議案一覧（9月定例会）

議案番号	件名	議決結果
議第97号	令和2年度山形市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	認定 (全会一致)
議第98号 議第99号	令和2年度山形市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について 令和2年度山形市公共下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	可決および 認定 (全会一致)
議第100号	令和2年度山形市立病院済生館事業会計決算認定について	認定 (全会一致)
議第101号	令和3年度山形市一般会計補正予算 内容は8～9ページをご覧ください。	可決 (全会一致)
議第102号	令和3年度山形市農業集落排水事業会計補正予算	可決 (全会一致)
議第103号	工事請負契約の締結について（道の駅「(仮称)蔵王」整備事業設計建設工事）	同意 (全会一致)
議第104号	工事請負契約の締結について（山形市立西山形小学校校舎等改築建築工事）	同意 (全会一致)
議第105号	工事請負契約の締結について（山形市立西山形小学校校舎等改築電気設備工事）	同意 (全会一致)
議第106号	山形市督促手数料条例の廃止について 使用料などの納付に際して、督促をした場合に徴収する手数料を廃止しようとするものです。	可決 (全会一致)
議第107号	山形市農業集落排水処理施設整備事業分担金徴収条例等の一部改正について 農業関係施設の整備に係る分担金の納付の督促をした場合に徴収する手数料を廃止するものです。	可決 (全会一致)
議第108号	山形市市税条例の一部改正について 市税などの納付に際して、督促をした場合に徴収する手数料を廃止しようとするものです。	可決 (全会一致)
議第109号	山形市児童遊戯施設条例の一部改正について 児童遊戯施設を新たに設置しようとするものです。	可決 (全会一致)
議第110号	山形市子育て支援センター条例の一部改正について 子育て支援センターを新たに設置しようとするものです。	可決 (全会一致)
議第111号	令和3年度山形市一般会計補正予算 内容は8～9ページをご覧ください。	可決 (全会一致)

議案番号	件名	議決結果
議会案 第5号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について 内容は12ページの「意見書（要旨）」をご覧ください。	可決 (全会一致)
議会案 第6号	米の需給調整に関する意見書の提出について 内容は12ページの「意見書（要旨）」をご覧ください。	可決 (全会一致)

*議第104号および議第105号は9月9日に議決。その他の議案および議会案は10月1日に議決。

市政のことが聞きたい



一般質問とは 議員が、市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針について、市長や担当する各部長などに質問することです。9月定例会では、9月14日と15日の2日間で8人の議員が質問を行いましたので、主な質問を紹介します。



通学路の早期点検を子どもたちの命と安全を守れ!!

しげえ ともひろ
渋江 朋博 議員

Q 通学路点検の進捗状況はどうか。また、危険箇所が判明した場合、どのように安全対策を行うのか。

A 例年通学路の安全点検を実施しているが、令和3年7月の千葉県での事故を受け、再度点検を実施するなど、緊急対応を行っている。今後も

関係機関と連携を図りながら、安全確保に努めていく。

Q 2年11月に実施した小白川街道無電柱化アンケートでは、84%の方が無電柱化に賛成し、道路拡幅などを望んでいる。どのように安全対策に取り組んで行くのか。

A 地域の方を対象に勉強会を開催し、無電柱化事業への

Q 新型コロナウイルス接種を進めているが、社会経済活動再開の時期をいつ頃と見込んでいるのか。

A 3年10月には12歳以上の接種率が80%に達すると見込んでおり、少しでも早く経済再生につなげたい。また、国

Q 避難所まで車でけん引し移動できるトイレトレーラーを導入し、より良い避難所環境の構築を進めてはどうか。

A 避難所開設が長期化した

質問者
 渋江 朋博 議員
 (緑) 政 会
 荒井 拓也 議員
 (緑) 政 会
 佐藤 秀明 議員
 (市民連合山形市議員団)
 田中 英子 議員
 (新) 翔 会
 斉藤 栄治 議員
 (令) 政 会
 仁藤 俊 議員
 (新) 翔 会
 折原 政信 議員
 (公明党山形市議員団)
 浅野 弥史 議員
 (新) 翔 会

質問の要旨
 コロナ禍における現状認識と今後の対策、ローカル5Gの導入検討と地元企業への導入促進、トイレトレーラーの導入 ほか
 誰一人取り残さない人にやさしいデジタル化、ICT教育の状況と今後の展開、給食の在り方、不育症治療への助成 ほか
 保育料無償化、コロナ禍の経験を将来に生かすこと、環境・地球温暖化問題
 健康医療先進都市、防災、学区、南沼原小学校の跡地利用、文化創造都市、副市長の今後の市政に対する考え方 ほか
 医療供給体制の確保、新型コロナウイルス対策、将来の山形市を見据えた街づくり、公共交通網の整備、市民スポーツの振興 ほか
 山形市立第五小学校の改築、生理の貧困、中心市街地の活性化、犬のフン害 ほか
 自治会・町内会等、山形市の広報活動、プッシュ型行政サービス、带状疱疹ワクチン接種への助成、スポーツ施設等 ほか
 療育的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律、消防団員の確保、街なか居住と料亭文化の継承、新駅の設置 ほか

※紙面の都合により、「新型コロナウイルス感染症を」「新型コロナウイルス」と表記しています。

●一般質問の内容を要約して掲載しています。また、議会ホームページで録画映像がご覧いただけます。

※ トイレトレーラー…給水タンクと汚水タンクを備え、けん引車で移動できる移動設置型の洋式水洗トイレ。屋根には太陽光パネルが設置されており、電力の心配なく使用できる。

障がい者手帳提示をスマートフォンで



荒井 拓也 議員

誰一人取り残さない やさしいまちに

場合などには有効な手段と考
えられるため、先進事例など
を参考に調査研究していく。

Q 通年で練習できる屋内型
のスケートボードパークを新
設してはどうか。

A 冬期間でもスポーツに親
しむことができる屋内施設の
整備が懸案となっているため、
令和4年度に見直し予定の山

形市スポーツ推進計画の中で、
検討していく。

Q デュアルスクールを活用
することで移住へのハードル
が低くなると考えるがどうか。

A 移住促進に効果的である
一方、学籍異動のたびに学習
進捗状況が変わるといふ課題
も指摘されている。さらなる
移住促進に向け検討していく。

Q 持続発展可能なまちづく
りのため、「デジタル戦略室」
といった組織を構築してはど
うか。

A デジタル化の基盤を作る
ため、スマートシティ推進基
本計画などで、方向性などを
明らかにしていく。技術革新
に追いつき、活用する組織体
制を検討していく。

Q デジタルデバイドの是正
を条例で明記するなど、誰も
がデジタル化の利便性や恩恵
を受けられる仕組みづくりを
早急に進めるべきではないか。

A 高齢者へのデジタルデバ

Q 小・中学校の体育館や特
別教室へのエアコン設置を進
めるべきと考えるがどうか。

A 3年度中に年次計画を策
定し、小学校は音楽室とコン
ピューター室、中学校は理科
室へ優先的に設置する予定で
ある。ほかの特別教室への設
置は、その後検討していく。
体育館への設置は、教育活動
上の必要性や他市の状況など

イド解消のためにさまざまな
取り組みを行っているが、市
民のニーズを分析し、有効な
取り組みを考えていきたい。

Q 事業者に対しデジタル障
がい者手帳アプリでの確認を
可能とする働きかけを行うと
ともに、市有施設でも利用で
きるようにしてはどうか。

A 障がい者の利便性向上の
ため、市有施設での活用や事
業者への働きかけに加え、利
用可能施設を周知していく。

Q 小・中学校でのオンライ
ン授業に向けた環境整備が急
務だが、今後の計画はどうか。

A 学習用端末の整備が完了
したため、端末を家庭へ持ち
帰ることで家庭でのドリル学
習や保護者への連絡が可能と
なる。今後は、教師と児童・

を調査研究していく。

Q 商業施設内の期日前投票
所を複数箇所設置することで、
さらなる利便性の向上を図っ
てはどうか。

A これまでの選挙や今後の
選挙での投票傾向などを分析
するとともに、地理的なバラ
ンスなども勘案しながら検討
していく。

生徒間のオンライン授業の配
信などにも取り組む。

Q 障がいを持つ生徒への高
校入試での合理的配慮や、タ
ブレットの使用に関する県と
の協議状況はどうか。

A 令和2年10月に、県へ「タ
ブレットの使用や試験時間の
延長など、学力検査での合理
的配慮の充実」を要望したと
ころ、「公平性を確保しつつ、
個別に対応しており、今後も
合理的配慮の研究を進めてい
く」と回答があった。引き続
き協議を継続していく。

Q アレルギーマスクのある児童生
徒の保護者は、給食費を満額
支払うことに不公平感がある。
牛乳以外の品目でも減額措置
を講じてはどうか。

A 不公平感などを解消する

ため、他自治体の取り組みを
参考に検討していく。

Q 不育症検査費用助成事業
が開始されたが、治療費の負
担が大きい。妊娠から子育て
までの一連の流れを切れ目な
く支援すべきではないか。

A 特定不妊治療費への医療
保険適用が検討されているこ
とから、国の方向性などを注
視し検討していく。

Q 遊佐町の少年町長・少年
議員公選事業のような、若者
の政治への関心を高め、若い
視点をまちづくりに活かす事
業を行ってはどうか。

A 未来の山形を担う若者の
育成は、活力あるまちづくり
を推進していく上で重要なこ
とと捉えており、有効な取り
組みができるか検討していく。



▲歩行者にも車にも安全な小白川街道を

※1 デュアルスクール…地方移住の促進などを目的として徳島県が推進する、東京都など都市部の小・中学生が住民票を異動させることなく徳島県内の学校へ通学できる制度。
※2 デジタルデバイス…インターネットなどの情報通信技術を利用できる人とできない人との間に生じる格差。
※3 デジタル障がい者手帳アプリ…障がい者手帳を撮影・登録することで、手帳情報などがスマートフォン画面で表示できるようになるアプリ。手帳を提示した場合と同等のサービスを受けることができる。
※4 少年町長・少年議員公選事業…町内在住、在学の中高校生から少年町長・少年議員を選出し、少年議会にて提案された事業を実際に行う事業。



感染症に備え、さらなる医療体制の構築を！

佐藤 秀明 議員

Q 済生館は新型コロナウイルス患者を何人受け入れたのか。

A 令和2年12月から1病棟を確保し、約300人を受け入れてきた。

Q 現在の医療崩壊は、公立病院削減を進めた政府の政策の誤りによるものであり、病床削減を進める県に対し、見直しを求めるべきではないか。

A 今後、県は次期保健医療計画を策定するため、平時に限らず、感染症発生時などの有事の際の公立病院の役割・機能の分担を推進するよう主張していきたい。



▲ZEBを導入した民間施設



災害時用にマンホールトイレの整備を

田中 英子 議員

Q 本市の新型コロナウイルス感染者中、新型コロナウイルス2回接種済みの方の割合はどうか。

A 令和3年7月以降の新型コロナウイルス感染者で、新型コロナウイルス2回接種後、2週間経過してから感染が確認された方の割合は、感染者全体の約6%である。

Q 済生館建て替えにあたっては、医療体制の堅持が最も重要であると考えますがどうか。

A 外部有識者の助言を受けながら、健康医療先進都市の具現化に向け、基本構想策定の検討を進めていく。

Q 県による保育料軽減措置に加え、さらなる軽減措置を行うてはどうか。また、軽減措置により保育需要が掘り起こされるのではないか。

A 県の措置は令和6年度までであり、状況を見極めて在り方を検討する。また、保育ニーズの把握に努めていく。

Q 生活困窮に陥った方が職業能力を身に付けることは重要であるため、各種制度の周知と充実を図ってはどうか。

A 市役所内へのハローワーク窓口の設置を重要事業に位置付けているほか、IT関連の資格取得の促進も検討していく。

Q 3年7月に設置したPCR検査センターの利用者数などの状況はどうか。また、市民の利便性を考慮し、開設期間を延長してはどうか。

A 3年9月5日までの受検者数は、市内在住者3166人、市外在住者1482人となっている。なお、開設期間を延長する方向で関係機関と調整している。

Q ゼロカーボンシティ実現に向けた推進策や、国が創設する交付金の優先配分に向けた取り組みはどうか。また、温暖化対策で業態の変更が必要となる業種や、化学肥料の不使用が求められる農業への対応はどうか。

A 国が新たに創設する交付金活用に向け、調査検討していく。また、市独自の支援策を調査研究し、有機農業に取り組む農業者を支援していく。

Q 地下水熱やZEBの活用を発信してはどうか。

A 導入効果を広く発信し、普及啓発に努めていく。

Q 避難所などにマンホールトイレを整備してはどうか。また、整備が難しい避難所などには、トイレの排水を洗浄水として再利用可能なトイレの設置を検討してはどうか。

A マンホールトイレを市立商業高等学校に8基、南沼原小学校に3基整備するほか、道の駅(仮称)蔵王にも導入を計画している。循環型の仮

Q (仮称)南部循環バスの検討状況はどうか。また、地域交通を地域で検討する枠組みを作ってはどうか。

A 4年度内の実証実験を目指している。地域が主体となって検討する枠組みが重要であり、地域の方と継続して意見交換していきたい。

Q 市独自の温暖化対策への取り組み状況はどうか。

A (仮称)南部循環バスへ、環境にやさしい車両の導入を検討するなど、市全体の意識の醸成を図っていく。

Q コロナ禍での福祉避難所の在り方はどうか。

A 開設困難となることも想定されるため、必要な対応を行うとともに、事前調整なども検討していく。

*1 ゼロカーボンシティ…2050年に温室効果ガスの排出量、または、二酸化炭素を実質ゼロにすることを旨とする地方自治体のこと。
*2 ZEB…Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略であり、太陽光や地下水熱を利用することで、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のこと。



▲統一された街並みを形成し、魅力向上を



齋藤 栄治 議員

万全な新型コロナ対策と 魅力ある将来のまちづくり！

方策の検討を進めている。みこころの園の移転は、これまでも協議を行っており、有効な活用方策を検討していく。

Q 鈍翁茶会開催費の補助増額などの支援をしてはどうか。

A 令和2年度および3年度は中止を余儀なくされたが、4年度は開催したいと考えている。関係者と開催方法や感

染症対策などを協議し、全国からお客様を迎えられるように準備を進めていく。

Q 地区の活性化につながるため、西部工業団地内の新公園に期待が寄せられている。現在の進捗状況はどうか。

A 県から土地収用法に基づく事業認定を受け、農振除外手続きを行っている。手続き

完了後、用地の取得を進め、6年度の完成に向けて事業を進めていく。

Q 障がい者スポーツの競技力向上と普及のため、関係団体と連携し、国際大会や全国大会を目指す選手へ、活動資金の支援などを行う必要があると思うがどうか。

A 全国大会などに出場する選手に今後も奨励費を交付し、関係機関と連携しながら活動を支援していく。

Q 料亭の厳しい現状をどう捉えているのか。また、料亭文化を守るため、どのように取り組むのか。

A 経営状況は大変厳しいと伺っており、景観の形成や観光誘客などを進めていく。

力体制構築を進めている。医療従事者への誹謗中傷や不当な差別は絶対に行わないように、引き続き呼びかけていく。

Q 基礎疾患を持つ方は、担当医師などが判断したタイミングで、優先的に新型コロナワクチンを接種できる仕組みを検討すべきではないか。

A 病氣治療などで新型コロナワクチン接種の機会がなかった方は、主治医判断で接種ができる体制を整える必要があると考えている。病状に応じて接種を案内するなど、柔軟な仕組みを検討していく。

Q 七日町大通り周辺を景観重点地区に指定し、街並みを統一化することで、一体的な魅力向上につながるはどうか。

A 七日町御殿堰沿いの景観

Q 県事業である野呂川の改



▲災害時のトイレ対策を

修と同時に、鈴川第2号幹線整備も進めるべきと考えるが、状況はどうか。

A 野呂川の河川改修完了と同時に雨水管も接続となるように、県と協議を進めている。早期の浸水被害軽減が図れるように、国道13号区間の雨水管の整備を進めていく。

Q 住宅地の被害防止を目的としたイノシシ対策の防護柵設置も国からの補助対象となるように要望するとともに、実現困難な場合は市単独での補助も検討してはどうか。

A 農作物以外の被害を防ぐ目的では、鳥獣被害防止対策総合交付金の要件に合致しないため、要件緩和と住宅地などへの支援制度創設を要望し、市単独補助の在り方も検討していく。

※1 鈍翁茶会…昭和60年から本市で開催している茶会。日本三大茶会の一つと称されている。
※2 農振除外…農用地区域内の土地を、他の用途への変更を目的に、農用地区域内から除くこと。



ピアノが奏でる音楽の街 山形発信!!

仁藤 俊 議員



▲軽トラ×ピアノ×紅葉の三重奏



地域と連携し、誰ひとり 取り残さない社会の実現を

折原 政信 議員

高齢化などにより町内会の運営や存続が困難となっているため、補助金の申請書や報告書を簡便化すべきではないか。

町内会名などが記入済みの申請書を配付し、添付書類も最小限にするなど、負担軽減を図っているが、引き続き

見込まれるが、急激な増加はなく、教室が不足することはないと考えている。引き続き推移を注視していく。

他自治体を参考に、必要な方に生理用品を無償配布する取り組みを行うてはどうか。

県の「やまがた女性のつながり緊急サポート事業」で生理用品の無償配布が始まることから、関係団体や市民に周知していく。実態把握に努め、状況を見極めながら支援を検討していく。

山形駅東西自由通路や霞城セントラルのアトリウムなどにストリートピアノを設置してほしいが、検討状況はどうか。

設置の可能性を継続して検討している。街なかでピアノ

検討していく。

各地区の自治推進委員長へ実施した「地域づくりに関する課題等調査」の結果と対応状況はどうか。また、役員のなり手不足などのテーマを設定し、再度調査を行うてはどうか。

担い手不足などの課題のほか、市政への要望なども

ノを楽しめる機会の創出に努めていく。

軽トラピアノが注目を集めている今こそ、音楽の街山形を発信していく絶好の機会だと思いませんか。

軽トラピアノの動画の視聴数が多いことは、市の魅力発信につながっていると考えている。音楽を活用した魅力あるまちづくりに向け、さらなる取り組みを検討していく。

ラーメン消費量日本一の強みを活かし、知名度を高めるため、どのように国内外にPRしていくのか。

市民がSNSなどで行っている情報発信の活用も含め、引き続き検討していく。

ラーメンを活かした街の

あり、可能なものから対応しているが、詳細な分析が困難であったため、テーマを絞った調査の実施を検討していく。

正月やお盆など忙しい時期の広報やまがたの配布は、隣組長からではなく、業者による戸別配布としてはどうか。

配布が負担との声がある一方で、直接配布することに

活性化に、職員有志の力を發揮してもらいたいと考えるがどうか。

令和3年度より開始した政策提案チャレンジ事業のテーマの一つとして、ラーメン消費量日本一である本市のPRに取り組んでいる。さまざまな課題の解決に向け、職員のチャレンジ意識を高めていく。

犬のフン害の現状と対策はどうか。また、対策としてイエローチョーク作戦を導入してはどうか。

マナーを守らない一部の飼い主によるフンの放置などの相談が寄せられている。飼い主のマナー向上に向けて、関係機関と協議のうえ、イエローチョーク作戦の実施に取り組んでいく。

意義があるとの意見もあるため、自治推進委員から意見を聞きながら検討していく。

住民が自ら申請することを前提とした申請主義の弊害解消を目指し、プッシュ型行政サービスのさらなる拡充を図ってはどうか。

令和3年6月に山形市LINE公式アカウントをリ

※1 政策提案チャレンジ事業…組織横断的に集まった若手職員が、柔軟な発想で政策の検討などを行う本市の事業。
※2 イエローチョーク作戦…茅ヶ崎市などで行われている、路上などに放置されている犬のフンを減らす方法。フンの周囲を黄色のチョークで囲うことで、飼い主に警告する取り組み。
※3 プッシュ型行政サービス…本人が希望する情報、または本人の利益になると認められる情報を行政側から提供すること。



▲修復が決まった国指定重要文化財「鳥居」



新駅と山形南道路で、 南部の新たなまちづくりを

あさの やすし
浅野 弥史 議員

ニューアルし、セグメント配信を導入したが、先進自治体の取り組み事例を参考にしながら、活用範囲を広げていく。

Q 帯状疱疹は誰もが発症する恐れがあり、生活にも影響が出るため、予防の大切さをアピールするとともに、带状疱疹ワクチン接種に対する助成制度を設けてはどうか。

A 助成を行っている自治体などを参考に、予防の重要性や予防接種の有効性などを調査検討していく。

Q 3歳児健康診査でのスポットビジョンスクリーナーを使用した検査実施のめどは立ったのか。

A 国でも導入に向けた動きがあるため、令和4年度の実

施に向けて取り組んでいく。

Q SDGsの誰ひとり取り残さないという精神の下、人工内耳のスピーチプロセッサーに対する買い替え助成などを実施してはどうか。

A 市民ニーズの把握に努めるとともに、国に対し、人工内耳装着者への支援の充実を求めている。

Q 霞城公園内の県体育館などの撤去はどのようなスケジュールで進められるのか。また、県への代替施設整備の具体的提案は、いつ行うのか。

A 5年度をめどに撤去予定だが、3年6月に新施設整備と現施設撤去時期の延期、空白期間が生じない整備方法の検討を提案し、一定の理解を得たと捉えている。



▲町内会の方などが配布している広報やまがた

Q 山形駅と蔵王駅間の新駅構想の、今後のスケジュールはどうか。

A 利用者見込数やコスト、周辺のまちづくり施策など、さまざまな視点から必要性や整備効果の検討を進める。

Q 新駅構想と山形南道路の方向性がずれ違わないよう、国土交通省との連携が必要ではないか。

A 山形南道路の具体的なルートや接続の在り方は、今後の検討課題である。早期事業化に向け、国や県と連携し、新駅の検討を進めていく。

Q 国指定重要文化財「鳥居」の保存修理の今後のスケジュールはどうか。

A 令和4年度に保存修理の実施設計を行い、令和5年10月頃に工事が終了する計画で、文化庁と調整している。

Q 小・中学校と市立保育所で医療的ケア児を率先して受け入れる体制の整備に取り組んではどうか。

A ニーズの把握に努め、マニュアル策定を進めるとともに、関係機関との連携を図っていく。

Q 消防団員確保のため、中型自動車免許などの取得支援を入団の特典としてはどうか。

A 準中型自動車免許取得の助成制度を設けている自治体もあるため、状況を調査し、検討していく。

Q 老舗料亭の廃業や休業にあたり、建物など料亭文化の保存のため、所有者と話し合いを行うべきではないか。

A 料亭文化はまちづくりに重要なものと考えており、今後も十分に対話を図りながら対応を検討していく。

Q 小・中学校に対し、PTAとのオンライン会議の積極的な活用を周知してはどうか。

A オンライン会議の環境が整っていることを、各学校からPTAに丁寧に伝えていく。

Q 放課後児童クラブと同等の基準を満たす民間の独自クラブには、市単独での支援を行うべきではないか。

A 保育ニーズの受け皿の実態調査や他市の事例なども踏まえて、民間団体の活用や支援の必要性を検討する。

Q 市ホームページの新型コロナに関するQ&Aの掲載方法を改善してはどうか。

A 厚生労働省のQ&Aを項目ごとに整理し、リンクを貼り付けたページを作成している。情報をより検索しやすい構成とし、質問文面を分かりやすくするなど、引き続き改善を図っていく。

Q 新型コロナウイルスによる小・中学校の休校などの判断基準はどのようになっているのか。

A 保健所が調査範囲などの判断を行い、学校関係者に濃厚接触者などの検査対象者がいた場合は、休校または学年閉鎖の措置をとっている。

*1 セグメント配信…登録者が欲しい情報を選択できるようにすることで、必要な情報を必要な人へ提供すること。
*2 スポットビジョンスクリーナー…携帯型の新しい目の検査機器。生後6カ月以降の乳児から検査ができる。
*3 スピーチプロセッサ…人工内耳用の音声処理装置。
*4 山形南道路…一般国道112号山形中山道路の南伸部分。
*5 医療的ケア児…日常生活および社会生活を営むために、医療機関を退院した後も引き続き人工呼吸器や胃ろうなどによる医療的ケアを必要とする児童。

副市長 2 人制を導入 ～ 2 人目の副市長に井上貴至氏が就任～

令和元年11月に就任した高倉正則副市長に続く 2 人目の副市長として、令和 3 年 7 月 12 日に井上貴至副市長が就任しました。

井上副市長は、総務省に入省後、鹿児島県長島町の副町長に史上最年少で就任し、漁協や金融機関と連携して大学などの卒業後に地元に戻れば返済を補填する、世界一のぶり養殖の町にちなんだ「ぶり奨学金」を創設するなどの実績を挙げています。

今後は、企画調整部、商工観光部、農林部、まちづくり政策部、都市整備部などを担任し、総務部、財政部、市民生活部、健康医療部、環境部、福祉推進部、こども未来部などを担任する高倉副市長と事務分担することで、行政需要の増大や増加する重要課題へ対応していくことになります。

なお、令和 3 年 9 月定例会の一般質問では、渋江朋博議員、田中英子議員、折原政信議員から、井上副市長に対して、今後の山形市政に対する抱負などの質問があり、「山形市の魅力を広く発信し、関係人口、移住者を増やしていくとともに、経済やエネルギーの循環を促進し、市民の平均所得とお金では測れない豊かさの向上を図る」と答弁しました。

[井上副市長の略歴]

- 平成20年 4月 総務省自治行政局自治政策課
(大臣官房秘書課併任)
- 8月 愛知県総務部市町村課
- 平成27年 4月 鹿児島県長島町総括監
- 7月 〃 副町長
- 平成29年 4月 愛媛県総務部総務管理局市町振興課長
- 平成31年 4月 内閣府地方創生推進事務局参事官補佐
- 令和 3 年 7 月 山形市副市長



▲議員からの質問に答える井上副市長

各議員の一般質問もインターネットで簡単視聴!

パソコンやスマートフォン・タブレットで議会での議論の様子を生中継で視聴することができます。一般質問における各議員からの質疑や市長、副市長の答弁の様態など、過去の会議の録画映像もご覧いただけますので、ご活用ください。

なお、生中継や録画でご覧いただける会議は、本会議、予算委員会、決算委員会、全員協議会です。

ウェブサイト

山形市議会 中継 で 検索



12月定例会の日程 (予定)

11月25日(木)
～12月10日(金)

日程は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

☎023(642)8404

編集後記

盛会のうちに幕を閉じた、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会により、海の日・スポーツの日・山の日の各祝日が移動となり、今年の国民の祝日は残り2日となりました。国民の祝日に関する法律によると、11月3日の文化の日は「自由と平和を愛し、文化をすすめる」、11月23日の勤労感謝の日は「勤労をたつとび、生産を祝い、国民たがいに感謝しあう」と定められています。さまざまな活動が制限される日々ではありますが、祝日に込められた意義を噛みしめ、前向きな気持ちで両日を迎えたいと思います。色鮮やかな山々も衣替えの季節です。くれぐれもご自愛ください。

広報広聴副委員長 松田 孝男